



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,365	1.3	1,864	6.2	1,923	6.4	1,179	14.5
28年3月期	50,708	2.3	1,754	6.3	1,806	3.0	1,030	30.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,499百万円 (74.4%) 28年3月期 859百万円 (△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	113.35	—	5.3	5.5	3.6
28年3月期	99.02	—	4.8	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,601	22,829	64.1	2,193.34
28年3月期	34,918	21,611	61.9	2,076.30

(参考) 自己資本 29年3月期 22,829百万円 28年3月期 21,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,910	△2,128	△281	11,084
28年3月期	1,310	△661	△334	10,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	281	27.3	1.3
29年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	292	24.7	1.3
30年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		25.8	

(注) 29年3月期の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式に対する配当金840,000円を含めております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,759	1.8	1,032	△5.7	1,076	△1.4	664	△3.1	63.80
通期	52,200	1.6	1,830	△1.8	1,900	△1.2	1,170	△0.8	112.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	11,528,400株	28年3月期	11,528,400株
29年3月期	1,119,690株	28年3月期	1,119,630株
29年3月期	10,408,737株	28年3月期	10,408,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当連結会計年度の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30,000株を含めております。

なお、1株当たり純資産額(連結)及び1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数の詳細につきましては、添付資料P. 29「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,386	0.7	1,699	7.0	1,738	2.1	1,085	121.4
28年3月期	44,059	2.7	1,588	11.4	1,702	9.8	490	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	104.31	—
28年3月期	47.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,431	20,042	63.8	1,925.51
28年3月期	30,901	19,041	61.6	1,829.34

(参考) 自己資本 29年3月期 20,042百万円 28年3月期 19,041百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,346	2.2	1,010	△1.2	620	△7.5	59.58
通期	45,075	1.6	1,720	△1.1	1,055	△2.8	101.38

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドには足踏みが見られ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5カ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(2016～17年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、「家庭用既存商品の収益力強化」「ポーション調味料のさらなる拡充」「業務用事業の収益改善」を重点施策として掲げ、海外事業等の成長分野の確立とともに、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、513億65百万円(前期比1.3%増)となりました。その主な要因としては、家庭用既存主力商品である『黄金の味』が好調な売上となったことが挙げられます。テレビCMや店頭プロモーションに加え、Web・SNS等のコミュニケーション施策によって、原点である焼肉の魅力や『黄金の味』が持つ独自のブランド価値を訴求してまいりました。また、小容量・個食ニーズに対応した『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料、及び食卓を囲む人数や食シーンに合わせて量が調節できるボトル入り調味料も、商品ラインアップを拡充して売上を伸ばしました。さらに、その他事業における物流事業等も、取引を拡大させて増収に貢献いたしました。利益面につきましては、ポーション調味料の生産設備の償却費負担が増加した一方で、家庭用既存主力商品を中心とした収益力強化に加え、電力料や光熱費等のエネルギーコストが低減したこと、及びその他事業の貢献等により、営業利益は18億64百万円(前期比6.2%増)、経常利益は19億23百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億79百万円(前期比14.5%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

① 家庭用商品

家庭用商品は前期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、焼肉とごはんの魅力徹底訴求し、効果的なプロモーション活動を推進した『黄金の味』が好調な売上となり、『焼肉のたれ』も堅調な売上を見せました。また、「たれプラス」シリーズとして展開している『生姜焼のたれ』『豚蒲焼のたれ』等のボトル入りメニュー専用調味料が売上を伸ばしたことや、ポーション調味料の『プチッとハンバーグ』等の貢献もあり、肉まわり調味料群の売上高は174億68百万円(前期比2.1%増)となりました。

鍋物調味料群につきましては、鍋物シーズンの立ち上がり時期に全国的に気温の高い日が続く、また野菜価格の高騰もあったなか、汎用性の高い『すき焼のたれ』が売上を伸ばし、ポーション調味料も貢献した一方、収益構造の改善に向けた商品構成の見直しを進めたことにより、売上高は111億93百万円(前期比4.5%減)となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が野菜価格高騰の影響を受けたものの、新アイテムの投入等により前期とほぼ同水準を維持しましたが、他の商品が伸び悩んだことで、売上高は43億90百万円(前期比1.2%減)となりました。

その他群につきましては、うどんを中心とした麺料理に手軽に使えるポーション調味料『プチッとうどんの素』が売上を伸ばし、『回鍋肉のたれ』をはじめとするボトル入り中華合わせ調味料も利便性が支持されて売上が伸びました。また、チルド商品も売上を伸ばしたことにより、その他群の売上高は30億63百万円(前期比20.1%増)となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は361億15百万円(前期比0.8%増)となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を上回りました。

業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、“たれ文化”の浸透に努めた海外売上の貢献もあり、スープ群及びその他群は前期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群は前期実績を上回った結果、業務用商品全体の売上高は87億65百万円(前期比0.2%増)となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は448億81百万円(前期比0.7%増)となりました。

＜その他事業＞

その他事業は前期売上高を上回りました。

物流事業が新規取引先の受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業も受注増加等に伴い前期実績を上回ったことに加え、広告宣伝事業も前期とほぼ同水準を維持しました。

以上の結果、その他事業の売上高は64億83百万円（前期比5.6%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	44,569	44,881	0.7
家庭用商品	35,821	36,115	0.8
肉まわり調味料群	17,103	17,468	2.1
鍋物調味料群	11,722	11,193	△4.5
野菜まわり調味料群	4,443	4,390	△1.2
その他群	2,552	3,063	20.1
業務用商品	8,748	8,765	0.2
肉まわり調味料群	2,675	2,789	4.2
スープ群	3,396	3,332	△1.9
その他群	2,675	2,643	△1.2
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業）	6,138	6,483	5.6

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

＜次期の見通し＞

「Evolution 60」第2ステージの2年目である2017年度は、引き続き、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤を確保する施策を着実に進めます。特に、競争が激化する国内市場において、中長期的な視点で安定した収益基盤を確保するため、家庭用既存主力商品の収益力強化策をさらに推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2017年度の連結業績見通しにつきましては、『黄金の味』をはじめとした家庭用既存主力商品におけるプロモーション等の先行投資に伴う宣伝費の増加により、利益面は前期実績を下回るものの、売上高、営業利益ともに当初の中期経営計画を上回り、売上高522億円（前期比1.6%増）、営業利益18億30百万円（前期比1.8%減）、経常利益19億円（前期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円（前期比0.8%減）となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加して356億1百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が9億16百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、5億35百万円減少して127億71百万円となりました。これは主に、未払金が6億9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、12億18百万円増加して228億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億98百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加して110億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、29億10百万円（前年同期は13億10百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において18億52百万円獲得し、たな卸資産の減少額1億78百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億28百万円（前年同期は6億61百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前年同期は3億34百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億81百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 13億10百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 29億10百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △6億61百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △21億28百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △3億34百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億81百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 105億89百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 110億84百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	60.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.9	963.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、剰余金の配当を、期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、次期（2017年度）より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当期（2016年度）の配当金につきましては、前期に比べ1円増配の1株当たり年間28円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり年間29円（うち中間配当金14円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（2017年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達に努めておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化に努めております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、人口減少、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、2016年3月期においては39.0%、2017年3月期においても39.4%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した利益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期（1月から3月）の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期（10月から3月）の利益水準が抑えられ、上期（4月から9月）に利益が偏重する傾向があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品表示法」「食品衛生法」「農林物資の規格化等に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレーク、本技キムチ等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司、荏原食品香港有限公司及び台湾荏原食品股份有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・おいしいキムチ等を(株)エバラC Jフレッシュフーズが販売しております。また当社は、(株)エバラC Jフレッシュフーズの取扱製品を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

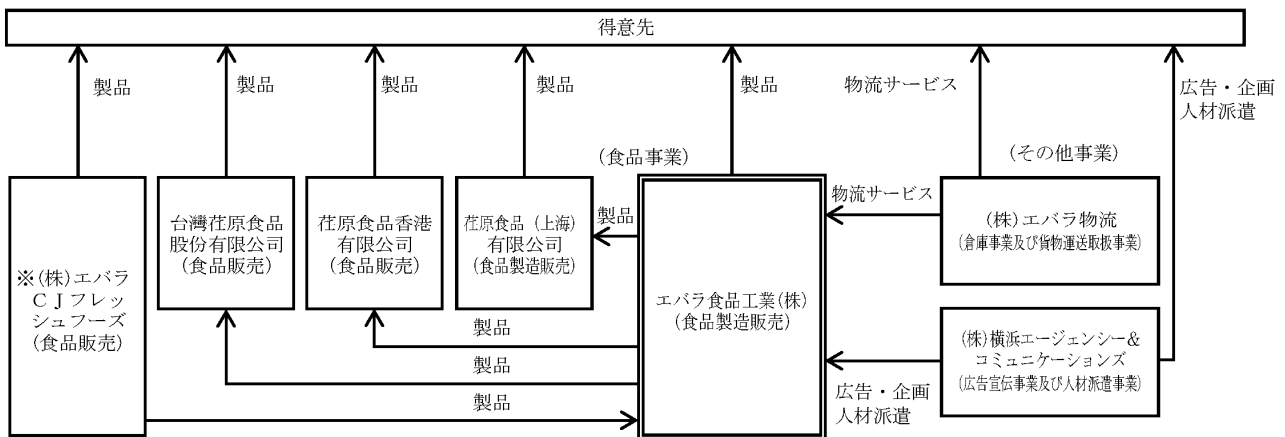
- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（丼のたれ、浅漬けの素、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司、荏原食品香港有限公司及び台湾荏原食品股份有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

- ・広告宣伝事業及び人材派遣事業を(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。
- ・倉庫事業及び貨物運送取扱事業を(株)エバラ物流が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

※ 関連会社(持分法適用会社)

(注2) 台湾荏原食品股份有限公司については、2017年3月期における取引実績はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・経営方針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

将来的な国内市場は、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という社会変化はさらに進展し、食に対するニーズも、簡便・省時間を軸に圧倒的な多様化が進むと予想されます。

当社グループは、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5カ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指しております。「Evolution 60」の第1ステージ（2014～15年度）においては、新価値提案のプロモーションにより既存主力商品の底上げを行うとともに、社会変化に対応する新たな価値として、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料を市場に定着させ、国内市場における収益基盤を強化してまいりました。また、海外市場においては、香港とシンガポールに販売拠点を設置し、成長基盤の構築を進めてまいりました。

第2ステージ（2016～17年度）においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、以下の課題に取り組んでおります。

① 家庭用既存商品の収益力強化

既存主力商品のラインアップ刷新により、収益力強化に取り組めます。

② ポーション調味料のさらなる拡充

内製化を含めた多様化への対応を進め、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料のさらなる拡充を図ります。

③ 業務用事業の収益改善

商品構成の見直しにより、業務用事業での利益貢献を推進します。

④ 継続的成長力の確保

海外事業を成長ドライバーとして位置付け、事業規模を拡大させます。また、チルド及びコンビニエンスストアへのアプローチを強化します。

⑤ 事業基盤の強化

- ・成長を支える基盤となる次世代価値を創出する生産体制を構築します。
- ・各事業の課題解決に向けて、スピードを高めた業務遂行体制を整備します。
- ・持続的な成長の実現に向けて、人材育成の充実とブランド強化に取り組めます。

第2ステージの初年度である2016年度は、上記の経営戦略に基づき、家庭用既存主力商品を中心とした収益力強化、ポーション調味料の生産設備投資とラインアップの拡充、業務用事業での利益貢献、台湾への現地法人の設立等の施策を実行してまいりました。2年目となる2017年度においても、引き続き、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤を確保する施策を着実に進めます。特に、競争が激化する国内市場において、中長期的な視点で安定した収益基盤を確保するため、『黄金の味』をはじめとする家庭用既存主力商品の収益力強化策をさらに推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの長期的な連結業績目標として、「Evolution 60」の最終年度となる2018年度において、安定的に営業利益率4%を超える利益水準及び海外売上高10億円を目指します。また、商品力、ブランド価値及び独創性の向上を軸に経営品質を高め、企業価値を持続的に創造する経営を推進していくことで、ROE 5%以上を目標とします。

なお、中期経営計画は、機動的な課題解決を図るため2年単位で設定しております。「Evolution 60」第2ステージ（中期経営計画）の数値目標とその進捗状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	計画	実績	計画	見通し
売上高	51,377	51,365	52,000	52,200
営業利益	1,609	1,864	1,820	1,830
営業利益率	3.1%	3.6%	3.5%	3.5%

(注) 計画は、2016年5月に公表した「Evolution 60」第2ステージの数値目標です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,188	※1 11,608
受取手形及び売掛金	8,012	8,065
有価証券	100	—
商品及び製品	1,404	1,218
原材料及び貯蔵品	661	664
繰延税金資産	366	404
その他	721	706
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	22,454	22,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,753	9,667
減価償却累計額	△7,131	△7,246
建物及び構築物 (純額)	2,621	2,421
機械装置及び運搬具	9,934	10,277
減価償却累計額	△7,080	△7,729
機械装置及び運搬具 (純額)	2,853	2,548
工具、器具及び備品	1,603	1,662
減価償却累計額	△1,390	△1,456
工具、器具及び備品 (純額)	213	205
土地	2,989	2,989
建設仮勘定	50	966
有形固定資産合計	8,729	9,131
無形固定資産	360	341
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,579	※3 1,816
長期貸付金	169	175
繰延税金資産	1,006	904
その他	643	591
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,374	3,464
固定資産合計	12,464	12,937
資産合計	34,918	35,601

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,816	※1 4,806
短期借入金	166	166
未払金	2,266	1,657
未払法人税等	405	427
賞与引当金	289	334
販売促進引当金	541	591
その他	329	505
流動負債合計	8,815	8,489
固定負債		
株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	4,102	3,871
資産除去債務	202	205
その他	186	182
固定負債合計	4,491	4,281
負債合計	13,306	12,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,677
利益剰余金	19,687	20,586
自己株式	△1,351	△1,373
株主資本合計	21,378	22,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	606
為替換算調整勘定	175	161
退職給付に係る調整累計額	△352	△214
その他の包括利益累計額合計	232	552
純資産合計	21,611	22,829
負債純資産合計	34,918	35,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	50,708	51,365
売上原価	26,760	27,189
売上総利益	23,948	24,175
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,193	※1,※2 22,311
営業利益	1,754	1,864
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	26	31
受取賃貸料	20	17
売電収入	25	44
保険解約返戻金	8	10
持分法による投資利益	4	6
受取補償金	14	—
その他	21	20
営業外収益合計	129	134
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸収入原価	16	12
売電費用	23	35
為替差損	32	20
その他	1	3
営業外費用合計	77	75
経常利益	1,806	1,923
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 2
関係会社株式評価損	—	54
減損損失	—	※5 14
その他	0	—
特別損失合計	7	71
税金等調整前当期純利益	1,801	1,852
法人税、住民税及び事業税	685	757
法人税等調整額	84	△85
法人税等合計	770	672
当期純利益	1,030	1,179
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030	1,179

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	1,030	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	196
為替換算調整勘定	△27	△14
退職給付に係る調整額	△145	137
その他の包括利益合計	※1,※2 △170	※1,※2 319
包括利益	859	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859	1,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	18,990	△1,351	20,681
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030		1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	697	—	697
当期末残高	1,387	1,655	19,687	△1,351	21,378

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407	202	△206	403	21,084
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△27	△145	△170	△170
当期変動額合計	1	△27	△145	△170	526
当期末残高	409	175	△352	232	21,611

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	19,687	△1,351	21,378
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		22		36	58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22	898	△22	898
当期末残高	1,387	1,677	20,586	△1,373	22,277

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409	175	△352	232	21,611
当期変動額					
剰余金の配当					△281
親会社株主に帰属する当期純利益					1,179
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196	△14	137	319	319
当期変動額合計	196	△14	137	319	1,218
当期末残高	606	161	△214	552	22,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,801	1,852
減価償却費	1,027	1,171
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社株式評価損	—	54
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	45
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	7	50
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△32
受取利息及び受取配当金	△34	△34
保険解約返戻金	△8	△10
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251	172
未払金の増減額 (△は減少)	△132	134
その他	△54	77
小計	1,835	3,648
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△555	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3	3
貸付けによる支出	△1	△3
定期預金の払戻による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△124	△24
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有価証券の償還による収入	500	100
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△837	△2,218
無形固定資産の取得による支出	△161	△143
ゴルフ会員権の売却による収入	11	7
保険積立金の解約による収入	15	24
その他	38	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△2,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△334	△281
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	495
現金及び現金同等物の期首残高	10,292	10,589
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,589	※ 11,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株横浜エージェンシー&コミュニケーションズ

株エバラ物流

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

台湾荏原食品股份有限公司

上記のうち、台湾荏原食品股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日) 12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は、定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社の一部は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

ニ 株式給付引当金

当社従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年7月15日開催の取締役会決議に基づき、従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の業績貢献度等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(附属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は58百万円、30,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144百万円	144百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	78百万円	63百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
青島康大食品有限公司	24百万円	12百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	60百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当	3,183百万円	3,208百万円
退職給付費用	346	330
減価償却費	255	285
広告宣伝費	2,349	2,364
払販費	7,517	7,416
運搬費	2,071	2,091
賞与引当金繰入額	182	220
販売促進引当金繰入額	541	591

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	606百万円	618百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2	0

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1	0
無形固定資産	0	0
計	7	2

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置	14
神奈川県横浜市	遊休資産	工具器具備品	0

当社グループは、原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産は、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11百万円	282百万円
組替調整額	△0	—
計	△11	282
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27	△14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△253	137
組替調整額	49	61
計	△203	199
税効果調整前合計	△242	467
税効果額	71	△148
その他の包括利益合計	△170	319

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△11百万円	282百万円
税効果額	13	△86
税効果調整後	1	196
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△27	△14
税効果額	—	—
税効果調整後	△27	△14
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△203	199
税効果額	57	△61
税効果調整後	△145	137
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△242	467
税効果額	71	△148
税効果調整後	△170	319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,528	—	—	11,528
合計	11,528	—	—	11,528
自己株式				
普通株式	1,119	—	—	1,119
合計	1,119	—	—	1,119

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月28日 取締役会	普通株式	333	32	2015年3月31日	2015年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	27	2016年3月31日	2016年6月7日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,528	—	—	11,528
合計	11,528	—	—	11,528
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	1,119	30	30	1,119
合計	1,119	30	30	1,119

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30千株を含めております。
2. 自己株式の増加の内訳は、従業員向け株式交付信託による増加30千株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、従業員向け株式交付信託による減少30千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	281	27	2016年3月31日	2016年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会(予定)	普通株式	292	利益剰余金	28	2017年3月31日	2017年6月5日

(注) 2017年5月22日取締役会(予定)の決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金840,000円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	11,188百万円	11,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599	△523
現金及び現金同等物	10,589	11,084

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,569	6,138	50,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,569	6,138	50,708
セグメント利益	2,144	112	2,257
セグメント資産	32,110	4,857	36,967
その他の項目			
減価償却費	968	59	1,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	63	1,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,881	6,483	51,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,881	6,483	51,365
セグメント利益	2,173	154	2,328
セグメント資産	32,626	4,928	37,555
その他の項目			
減価償却費	1,113	57	1,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,577	42	1,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,144	2,173
「その他」の区分の利益	112	154
全社費用(注)	△502	△464
連結財務諸表の営業利益	1,754	1,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,110	32,626
「その他」の区分の資産	4,857	4,928
債権の相殺消去	△2,049	△1,954
連結財務諸表の資産合計	34,918	35,601

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	968	1,113	59	57	△0	0	1,027	1,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	1,577	63	42	△8	0	1,679	1,620

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,210	食品事業

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	5,278	食品事業
国分グループ本社株式会社	5,159	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,076.30円	1株当たり純資産額	2,193.34円
1株当たり当期純利益	99.02円	1株当たり当期純利益	113.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当連結会計年度において、「従業員向け株式交付信託」の期中平均株式数は10,109株、期末株式数は30,000株であります。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,030	1,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,030	1,179
期中平均株式数 (株)	10,408,770	10,408,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	9,034
受取手形	15	8
売掛金	7,107	7,169
有価証券	100	—
商品及び製品	1,356	1,169
原材料及び貯蔵品	632	638
前払費用	182	156
繰延税金資産	316	352
未収入金	475	483
その他	70	23
流動資産合計	19,038	19,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,750	1,627
構築物	131	106
機械及び装置	2,735	2,454
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	152	157
土地	2,735	2,735
建設仮勘定	50	966
有形固定資産合計	7,562	8,055
無形固定資産		
ソフトウェア	269	301
その他	62	10
無形固定資産合計	332	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,808
関係会社株式	706	708
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	600	502
長期前払費用	25	5
敷金及び保証金	332	329
繰延税金資産	791	744
その他	100	101
貸倒引当金	△107	△173
投資その他の資産合計	3,967	4,026
固定資産合計	11,862	12,394
資産合計	30,901	31,431

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	8
買掛金	3,779	3,713
短期借入金	166	166
未払金	2,757	2,144
未払費用	86	93
未払法人税等	360	375
預り金	38	82
前受収益	0	0
賞与引当金	186	226
販売促進引当金	541	591
その他	126	217
流動負債合計	8,059	7,620
固定負債		
株式給付引当金	—	22
退職給付引当金	3,439	3,386
資産除去債務	174	177
その他	186	182
固定負債合計	3,800	3,769
負債合計	11,860	11,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金		
資本準備金	1,655	1,655
その他資本剰余金	—	22
資本剰余金合計	1,655	1,677
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
特別償却準備金	188	96
別途積立金	13,769	13,769
繰越利益剰余金	2,960	3,857
利益剰余金合計	16,940	17,745
自己株式	△1,351	△1,373
株主資本合計	18,631	19,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	605
評価・換算差額等合計	409	605
純資産合計	19,041	20,042
負債純資産合計	30,901	31,431

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	44,059	44,386
売上原価	20,718	20,857
売上総利益	23,340	23,529
販売費及び一般管理費	21,751	21,830
営業利益	1,588	1,699
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	3	0
受取配当金	91	80
受取賃貸料	27	23
売電収入	25	44
その他	30	16
営業外収益合計	182	169
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸収入原価	16	12
売電費用	23	35
為替差損	25	10
貸倒引当金繰入額	—	66
その他	—	0
営業外費用合計	69	130
経常利益	1,702	1,738
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	—	14
関係会社株式評価損	538	54
その他	0	—
特別損失合計	546	70
税引前当期純利益	1,155	1,667
法人税、住民税及び事業税	577	657
法人税等調整額	87	△75
法人税等合計	665	581
当期純利益	490	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,387	1,655	21	99	13,769	2,891
当期変動額						
剰余金の配当						△333
特別償却準備金の取崩				△14		14
特別償却準備金の繰入				103		△103
当期純利益						490
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	88	—	68
当期末残高	1,387	1,655	21	188	13,769	2,960

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,783	△1,351	18,474	406	406	18,881
当期変動額						
剰余金の配当	△333		△333			△333
特別償却準備金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の繰入	—		—			—
当期純利益	490		490			490
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				2	2	2
当期変動額合計	157	—	157	2	2	159
当期末残高	16,940	△1,351	18,631	409	409	19,041

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,387	1,655	—	1,655	21	188	13,769	2,960
当期変動額								
剰余金の配当								△281
特別償却準備金の取崩						△92		92
当期純利益								1,085
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	22	22	—	△92	—	897
当期末残高	1,387	1,655	22	1,677	21	96	13,769	3,857

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,940	△1,351	18,631	409	409	19,041
当期変動額						
剰余金の配当	△281		△281			△281
特別償却準備金の取崩	—		—			—
当期純利益	1,085		1,085			1,085
自己株式の取得		△59	△59			△59
自己株式の処分		36	58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				196	196	196
当期変動額合計	804	△22	804	196	196	1,000
当期末残高	17,745	△1,373	19,436	605	605	20,042

7. その他

(1) 役員の変動 (2017年6月23日予定)

①新任監査役候補

監査役 金谷 浩史 (現 横浜振興株式会社 顧問)

(注) 金谷 浩史は、社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役

監査役 栗原 正治

(2) その他

該当事項はありません。